

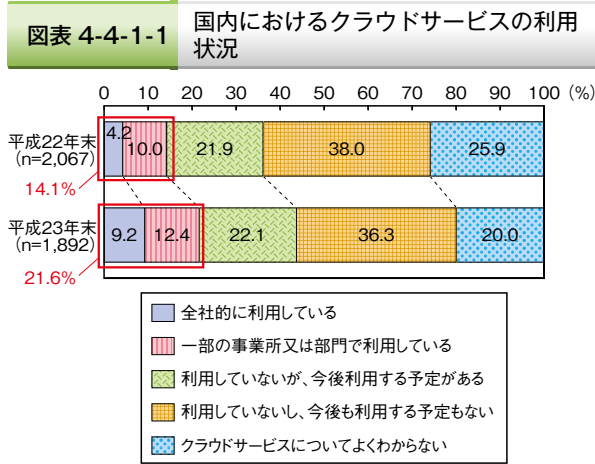
第4節 クラウドサービスの利用動向

1 国内におけるクラウドサービスの利用動向

(1) 国内におけるクラウドサービスの利用状況

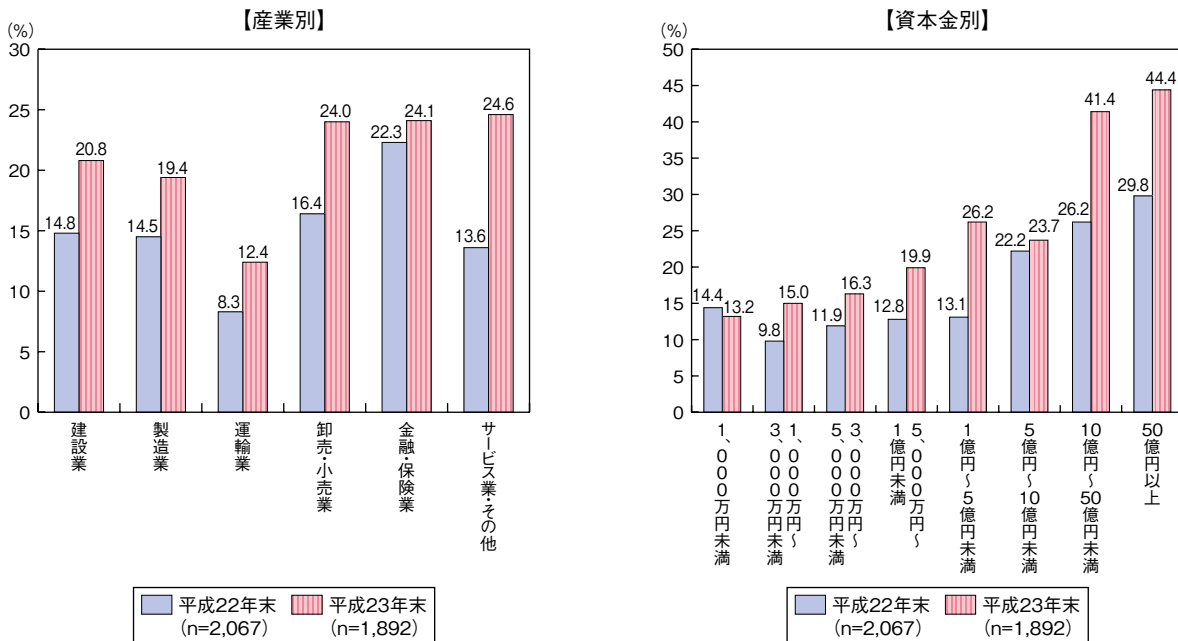
●クラウドサービスを利用している企業の割合は平成22年末の14.1%から21.6%に上昇

一部でもクラウドサービスを利用していると回答した企業の割合は21.6%であり、平成22年末の14.1%から7.5ポイント上昇している(図表4-4-1-1)。資本金規模別に利用状況を見ると、資本金規模の大きさとサービスの利用状況は概ね比例関係にあり、資本金50億円以上では44.4%となっている(図表4-4-1-2)。



(出典) 総務省「平成23年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-4-1-2 クラウドサービスの利用状況 (産業別及び資本金規模別)



(出典) 総務省「平成23年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(2) クラウドサービスの利用内訳

●利用しているサービスは「電子メール」が最も高い

利用しているサービスを見ると、「電子メール」が48.1%と最も高く、次いで「スケジュール共有」(35.2%)、「サーバー利用」(35.2%)となっている(図表4-4-1-3)。

(3) クラウドサービスの導入理由

●クラウドサービスの導入理由は「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が42.5%と最も高い

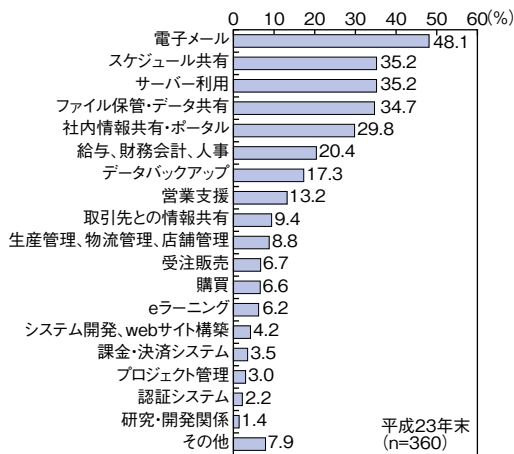
クラウドサービスの利用理由をみると、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が42.5%と最も高く、次いで「どこでもサービスを利用できるから」(34.3%)、「新システムを導入するにあたり、コストが安価だったから」(29.9%)となっており、主にコスト面及び機能面からの理由が挙げられている(図表4-4-1-4)。

(4) クラウドサービスを導入しない理由

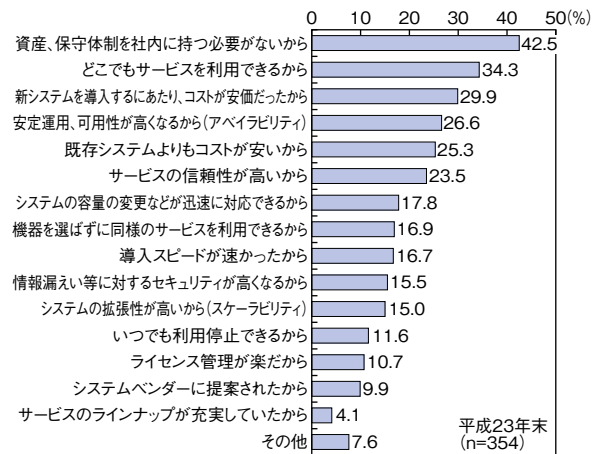
●クラウドサービスを利用していない企業は42.3%が「必要ない」、33.7%がセキュリティ面の不安を挙げている

クラウドサービスを利用しない理由としては、「必要がない」が42.3%と最も高く、次いで「情報漏洩などセキュリティに不安がある」(33.7%)、「クラウドサービスの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(23.4%)となっている(図表4-4-1-5)。

図表 4-4-1-3 クラウドサービスの利用内訳



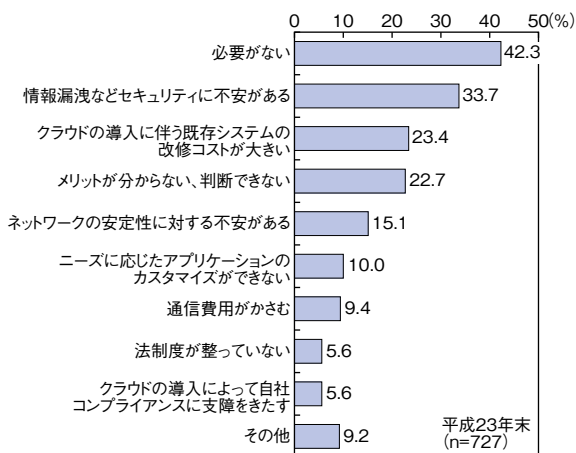
図表 4-4-1-4 クラウドサービスの導入理由



(出典) 総務省「平成23年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

総務省「平成23年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 4-4-1-5 クラウドサービスを導入しない理由



(出典) 総務省「平成23年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

2 クラウドサービス利用の日米比較

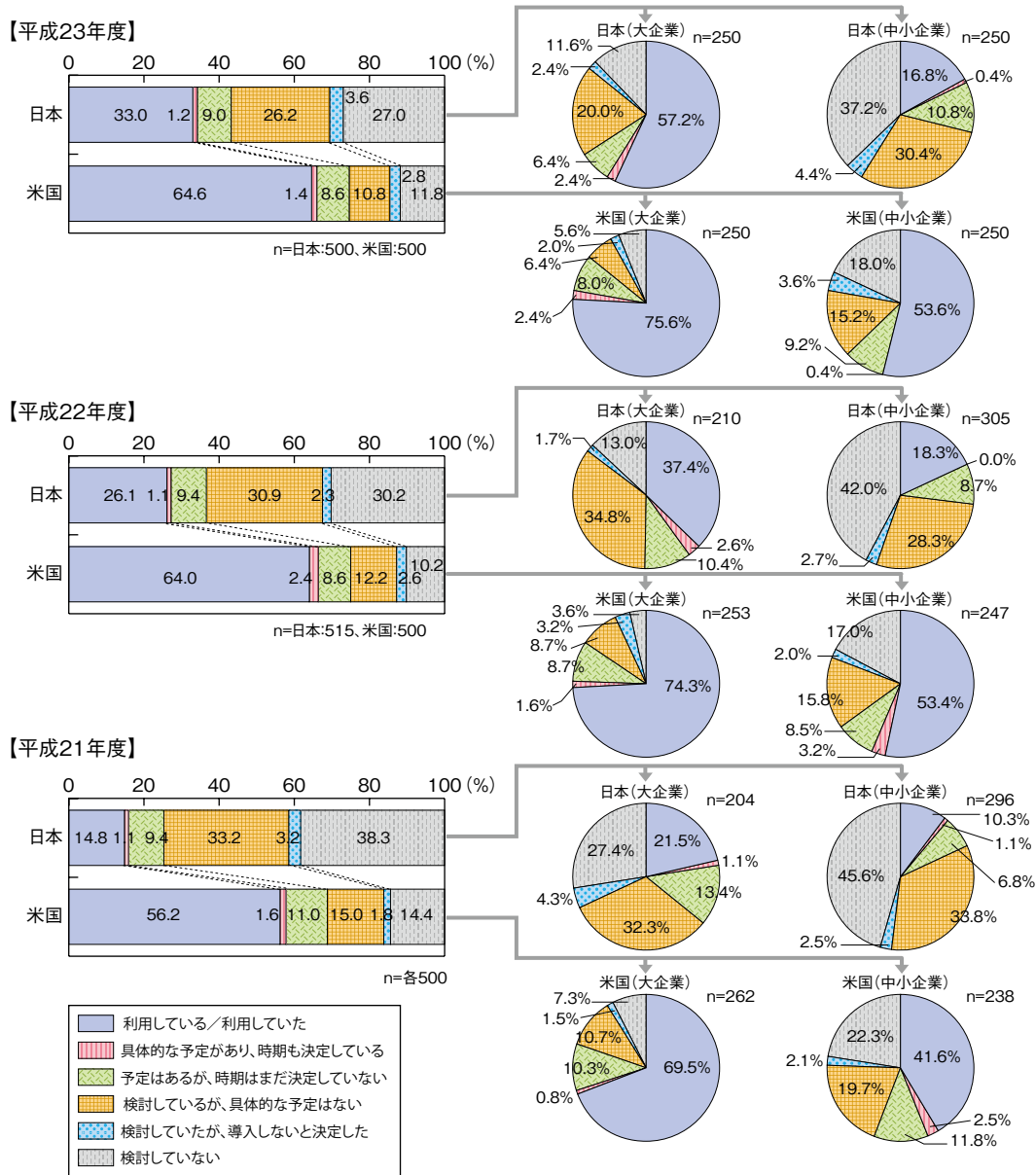
日米両国におけるクラウドサービスに関する企業ユーザーの利用意向について、企業等のシステム導入の意思決定に関与する役員等へのアンケート調査を実施¹した。

(1) 利用実績（日米比較）

●日米間での利用実績は 2.0 倍

平成 23 年における調査結果は、日本では回答者の 33.0% がクラウドネットワーク技術を利用している / 利用していたが、米国では 64.6% となっており、日米間では 2.0 倍の差がある。しかし、22 年度は、日本の 26.1% に対し、米国は 64.0% で 2.5 倍の差、21 年度では日本の 14.8% に対し、米国 56.2% で 3.8 倍の差があったことから、日米間での利用実績の差が縮小しつつあることがわかる（図表 4-4-2-1）。

図表 4-4-2-1 クラウドサービスの利用実績の日米比較（平成 21 ~ 23 年度）



総務省「スマート・クラウド研究会報告書」（平成 22 年）及び
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート（第 1 次）」（平成 23 年）
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート（第 2 次）」（平成 24 年）により作成

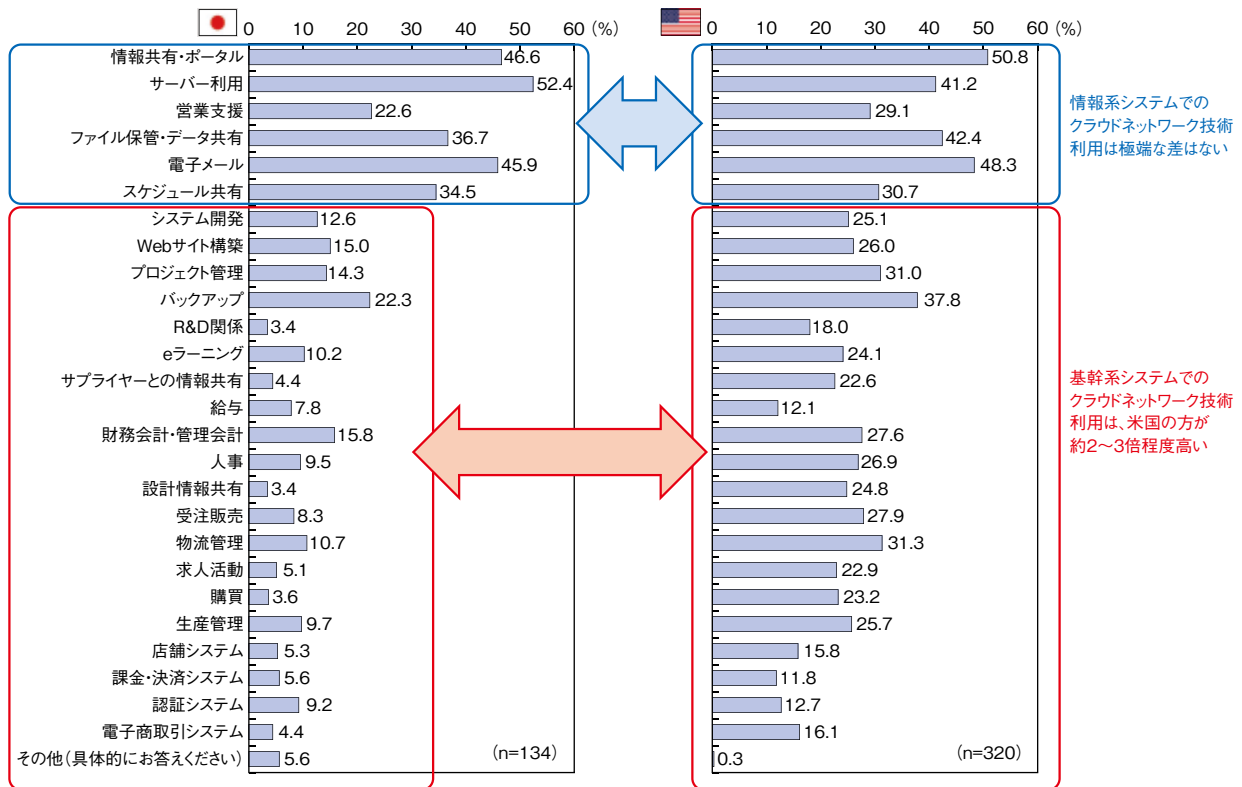
¹ 日本及び米国（平成 23 年度：平成 24 年 3 月、平成 22 年度：平成 23 年 3 月、平成 21 年度：平成 21 年 11 月）において、パネルを利用したインターネット調査として、平成 23 年度は日米両国 500 サンプル、平成 22 年度は日本 515 サンプル、米国 500 サンプル、平成 21 年度は日米両国 500 サンプルを対象に実施。大企業は従業員数 300 名以上、中小企業は 300 名未満とし、平成 23 年度の日本の大企業・中小企業は平成 21 年度調査結果を参考にウェイトバック後の数値を使用。

(2) クラウドサービスの利用内訳（日米比較）

●米国の利用率が高い理由として、米国では基幹系システムへの利用が進んでいる点が考えられる

利用している / していたと回答している被験者の中で、情報系システムにおける利用は3～5割程度と日米共に同程度となっている。一方基幹系システムについては、日本では利用している / 利用していたと回答している被験者は全体的に概ね1割程度以下であるものの、米国では2～3割程度とその利用進捗具合が異なっており、この点において、米国のクラウドネットワーク技術の利用率が高い理由として考えられる（図表 4-4-2-2）。

図表 4-4-2-2 クラウドサービスの利用内訳（日米比較）



総務省「スマート・クラウド研究会報告書」（平成 22 年）及び
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログ्रेसレポート（第 1 次）」（平成 23 年）
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログ्रेसレポート（第 2 次）」（平成 24 年）により作成

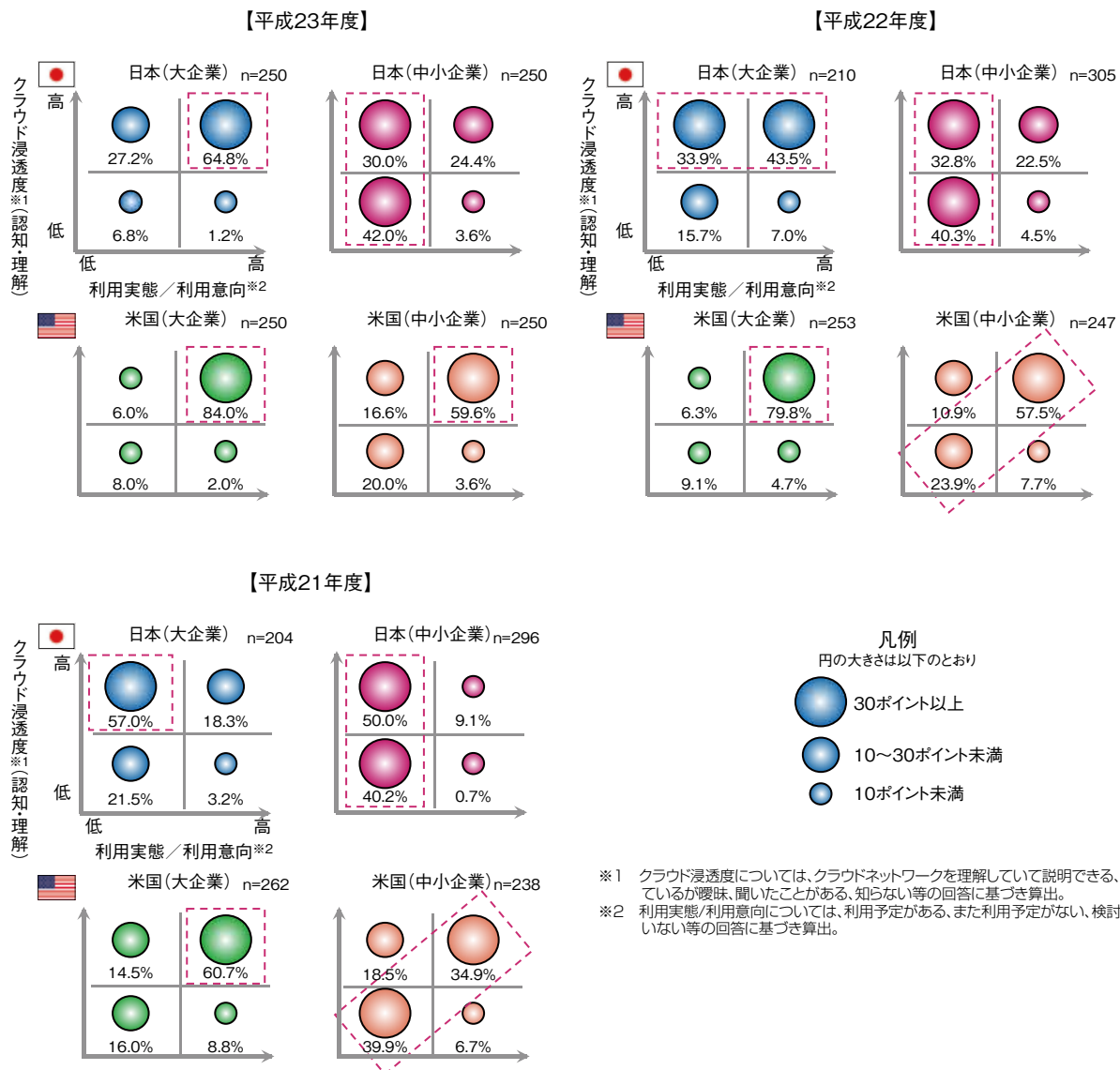
(3) クラウドサービスに関する浸透度と利用実態・利用動向

●日米の大企業及び米国の中小企業は既に理解度が高く、利用実態・意向度も高い

日本企業においては、22年度と比較すると、クラウド浸透度及び利用実績/利用意向の双方が高い「実利用フェーズ」段階の比率が大企業においては、43.5%から64.8%へと21.3ポイント増加している。中小企業においても、22.5%（22年度）から24.4%へと1.9ポイント増加している。

日米間で比較すると、米国における「実利用フェーズ」段階の比率が大企業においては84.0%、中小企業においては59.6%となっており、日本の大企業も米国に近づいてきている。一方、日本の中小企業においては昨年度と同様に米国との差に変化はない（図表4-4-2-3）。

図表 4-4-2-3 クラウドサービスに関する浸透度と利用実態・利用意向（日米比較）（平成21～23年度）



総務省「スマート・クラウド研究会報告書」（平成22年）及び
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート（第1次）」（平成23年）
 総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート（第2次）」（平成24年）により作成